

藩校を起源とする小学校に於ける明治初期英語教授計画の調査 —日本教育史資料を基に—

田畑 きよみ

要旨

幕末には多くの藩校で洋学を教授するようになった。それらの藩校が小学校へ継承された場合、後身校である小学校に、洋学教授法などの知的財産が引き継がれ、小学校での英語教育へと発展した可能性が考えられる。そこで本稿では、前身校での洋学教授の実績が小学校での学習内容に影響を及ぼした可能性を探った。また、明治初期の小学校英語教育においては地域の経済的豊かさが英語教育実施の大きな要因の1つと考えられたが、幕末期の藩校においても同様であるか確かめるために、洋学教授と経済力の関係を見た。この調査の先行的調査として、藩校からの継承校の追跡調査を行った。この調査結果から判明したことは、藩校を継承したのは、高等教育機関よりも小学校の方が多いということであった。幕末期の藩校において、そのことを示唆する教育制度の変化が見られ、それが、藩校が初等教育機関へと移行した一因と考える。洋学教授は小藩においても多くみられることから、藩の経済的豊かさが洋学教授実施の最大の要因ではないと思われる。そして、藩校での洋学教授実績が継承校である小学校での英語教育に引き継がれているかに関しては、それ程の影響がないことが判明した。

キーワード： 明治初期、小学校英語教育、幕末期、藩校、洋学教授、日本教育史資料

1. はじめに

本稿の目的は、幕末期における各地の藩校での洋学教授実績が、明治初期の公立小学校へどれだけ継承されたかを考察することである。また、管見では、明治初期の小学校英語教育を対象とした先行研究のみならず、藩校の継承校としての小学校を網羅的に扱った先行研究もほとんど見出せなかった。そこで、藩校を継承した小学校の調査結果についても概観したいと考える。

1830年頃から、藩校の関連史料に「洋学」の学科名が見え始め、幕末には多くの藩校が「洋学」を取り入れるようになった。この洋学を教授していた藩校が小学校へ継承された場合、後身校である小学校に、洋学教授法や教授のための文献、あるいは洋学教師といった知的財産も引き継がれると考える。洋学については「医学や兵学の面において

早くから採用した藩校は多かったが、外国人教師を招く事は無論のこと日本人洋学者を雇う事も容易でなかった。そのため多くの藩校では洋書を書架に蔵しながら翻訳書によって新知識を学習するにとどまった。小田原藩でも洋学教師が置かれたのは廃藩も近い時期であった」(神奈川県立教育センター, 1978, pp.311-312)とあり、洋学を教授する環境が整っていなかった当時、藩校での洋学教授実績は貴重な財産であり、状況が許す限り継承されるのが自然と思われる。

本稿では、まず、藩校での洋学教授実施に関して調査した結果を概観する。廃藩置県までの藩での洋学教授実施状況及び藩校の継承校については『日本教育史資料』を主たる資料として調査した。文部省は明治16(1883)年2月5日に達第一號を公布して、各府県に教育沿革史編纂の為の資料調査を行い、報告書を提出するように求めた(内閣官報局, 1891, p.1289)。これに応じて、各府県が提出した蒐集資料を明治23~25(1890~1892)年に刊行したものが『日本教育史資料』である。当初の編纂事業が資料集として発行されるに至った理由は、『日本教育史資料 壹』の「日本教育史資料調査報告書」に「其學事ノ調査未済ノモノ今仍ホ四十藩アリ加之既済ノモノト雖モ之ヲ文部省定ムル所ノ調査要目ニ對称スレハ未タ其要領ヲ悉サ、ルモノ尠カラスシテ到底完全ナル史料ノ體裁ニ編成シ難キ所アレハナリ」(1890, p.3)と述べられている。しかし、また「緒言」に「未タ直ニ之ヲ以テ編史ニ著手スルヲ得スト雖モ本邦教育史ノ資料トシテハ最良ノ参考書タルヘキモノ」(同, p.2)とあるように、同書は全国規模で纏められた近世教育史料の集大成とされる。そこで、欠落地域¹や詳細さに欠ける地域に関しては、適宜、藩校に関する先行研究、地方教育史、学校沿革史などで補った。

その後、英学教授に関連する史料が現存している小学校の数例について考察する。なかでも、今回、現存史料を調査することができた岩村藩について焦点を当てる。

2. 藩校と初等教育

本節では洋学を教えていた藩校及び藩校からの継承校である小学校に関して概観する。

2. 1 藩校

藩校とは「藩が藩士やその子弟、さらには他藩士・領民のために城下に設けた教育機関である」(大石, 2006, p.24)。藩校は、本来は武士階級の子弟を対象とした学校であり、多くの藩で入学者を藩士の子弟に限定しているが、例えば、播磨国林田藩の藩校敬業館のように「平民ノ内志願ノ者ハ藩学校ヘ入学スルヲ許ス」(文部省編, 1892a, p.560)と藩校を庶民に開放している藩もある。なお、この敬業館は、廃藩後は小学校へと継承され、現在の姫路市立林田小学校へと繋がっている。

江戸時代を通じて設置された藩校総数は、中泉(1976)の調査結果では225校であり(p.43)、石川(1960)は219校(p.153)と結論づけている。笠井(1960)は295校²の藩

校の名前を挙げている (pp.274-291)。大石 (2006) は、藩校数として中泉の「225 校」を引用しているが、同書に記載されている藩校数は 280 校であった (pp.214-945, pp.966-993)。本稿では上記先行文献の内容を検討し、282 校の藩校について探索した。なお、本稿での藩や藩校名及びその表記は『日本教育史資料』に拠った。

2. 2 洋学を教授していた藩校

藩校では、江戸時代を通じて「漢学」一科目のみを教える学校が多かったが、江戸中期頃からは漢学以外の科目をも教える藩校が増加してきた。これについて石川 (1960) は「中世に流通していた学校観念がくずれて、近世的な観念に転化していく過程」、「人間修養の場とのみ考えた伝統的な学校観をふり捨てて、近代的な意味と使命をこめた学校観が登場してくる風景」(p.444) と述べている。そして、その漢学以外の科目の 1 つとして「洋学」が現れるのは天保年間 (1830~1843 年) 以降のことである (石川謙, 1960, p.444, 石川松太郎, 1978, p.99)。財政立て直しと人材育成のために、寛政期 (1789~1800 年) 以後、藩校の新設や整備を行ってきた (中泉, 1976, p.43) 諸藩は、幕府が藩政改革を行った天保の改革とも呼応して人材確保のために藩校での教育にも力をいれたと思われる。また、藩校での教授科目の幅を広げ、洋学をも取り入れるようになったのは、アメリカ商船モリソン号事件 (天保 8 : 1837 年) あるいは中国でのアヘン戦争 (天保 11~13 : 1840~1842 年) などの影響が大きかったためと考えられる。それでも、「幕府の禁令に触れないで、しかも実用主義の上から、先ず人生に取って最も重要な、個々の生命を対象とする医学に、次いで外艦来航による海防武備の緊迫により、西洋砲術・兵学の研究を急速に促進し、これに伴って天文・地理・暦学・数学・物理・化学等に及んだものである」(笠井, 1960, p.261) とあるように、一気に洋学教授が可能になった訳ではなく、大多数の藩で洋学を教授するようになったのは幕末から明治維新後のことであった。

次に、主な文献に記載された、洋学を教授していた藩校の総数を一覧表にした。

表 1 洋学を教授していた藩校数

大石学 (2006) 『近世藩制藩校大事典』 吉川弘文館	94
笠井助治 (1960) 『近世藩校の総合的研究』 吉川弘文館 ³⁾	91
文部省編 (1890~1892) 『日本教育史資料 壹~九』 文部省	81
石川謙 (1960) 『日本學校史の研究』 小学館	81
石川松太郎 (1978) 『藩校と寺子屋』 教育社	81
小酒井益蔵 (1968) 『日本の英学一〇〇年明治編』 研究社出版	78
櫻井役 (1936) 『日本英語教育史稿』 敝文館	46

藩校での科目名には、「洋学」という名称がないことも多いため、どこまでを「洋学」と捉えるかが問題となる。この表1の数値の差は、その為に生じたとも思われる。本稿では、藩校での洋学教授実績の継承を見ることが目的であるため、語学教育に的を絞り翻訳書による洋学教授は除外した。また、鹿島藩（佐賀県）などの遊学による洋学（文部省編，1890c，p.188）も本稿では対象に含めなかった。対象時期についても継承校への影響を見るために、学制頒布頃までとした⁴。また藩校の所在地域に関して、各地域での継承校としての小学校を調査対象とするため、江戸藩邸での学校は対象から除いた⁵。

田畑（2010，p.65）において、明治初期に英語教授を計画していた学校の共通性の1つとして「財政の豊かさ」を挙げた。そこで、洋学を教授していた藩校のある藩の財政状況が洋学教授に影響しているかどうかを見てみたい。

表2 洋学を教授していた藩（106藩）の石高⁶（石高順）

都道府県名	藩名	石高	都道府県名	藩名	石高
石川	金沢	102	高知	高知	20
鹿児島	鹿児島	77	島根	松江	19
静岡	静岡	70	群馬	前橋	17
宮城	仙台	62.6	愛媛	松山	15
愛知	名古屋	62	奈良	郡山	15
和歌山	和歌山	55.5	福岡	豊津	15
熊本	熊本	54	山形	米沢	15
福岡	福岡	52	香川	高松	12
広島	広島	42.6	福岡	柳川	12
山口	山口	36.9	三重	桑名	11
佐賀	佐賀	35.7	広島	福山	11
茨城	水戸	35	千葉	佐倉	11
鳥取	鳥取	32.5	神奈川	小田原	11
三重	津	32.4	福井	小浜	10.3
福井	福井	32	京都	淀	10.2
岡山	岡山	31.5	長野	松代	10
徳島	徳島	25.7	長崎/佐賀	巖原	10
滋賀	彦根	25	富山	富山	10
福島	会津	23	埼玉	忍	10
福岡	久留米	21	岐阜	大垣	10
岩手	盛岡	20	岡山	津山	10

都道府県名	藩名	石高	都道府県名	藩名	石高
大分	中津	10	愛媛	今治	3.5
石川	大聖寺	10	長野	高遠	3.3
青森	弘前	10	京都	福知山	3.2
愛媛	宇和島	10	大分	杵築	3.2
埼玉	川越	8	三重	鳥羽	3
茨城	古河	8	北海道	館	3
新潟	長岡	7.4	千葉	久留里	3
宮崎	延岡	7	千葉	大多喜	3
長崎	島原	7	島根	広瀬	3
京都	宮津	7	岐阜	今尾	3
長崎	平戸	6.2	岩手	一関	3
山口	岩国	6	愛媛	西条	3
兵庫	篠山	6	宮崎	高鍋	2.7
滋賀	膳所	6	宮崎	佐土原	2.7
佐賀	唐津	6	茨城	松岡	2.5
群馬	館林	6	兵庫	赤穂	2
千葉	鶴舞	6	佐賀	鹿島	2
長野	松本	6	秋田	亀田	2
長野	上田	5.3	青森	八戸	2
千葉	松尾	5.3	茨城	松川	2
佐賀	蓮池	5.3	栃木	佐野	1.6
大阪	岸和田	5.3	兵庫	豊岡	1.5
宮崎	飫肥	5.1	長野	小諸	1.5
千葉	菊間	5	長崎	福江	1.3
静岡	掛川	5	栃木	足利	1.1
静岡	沼津	5	京都	峰山	1.1
岐阜	郡上	4.8	兵庫	林田	1
福井	大野	4	新潟	三日市	1
兵庫	尼ヶ崎	4	千葉	小久保	1
和歌山	田辺	3.9	岐阜	野村	1
兵庫	三田	3.6	青森	七戸	1
千葉	花房	3.5	茨城	牛久	1

このように見てみると、大藩での洋学教授ばかりでなく多くの小藩を含む様々な藩が、

洋学教授を実施していたことがわかる。このことから、幕末期における洋学教授の有無は経済的な差だけが要因では無かったと言える。上記一覧表以外の藩では、高富藩の「洋学は各自自由」（文部省編，1890a，p.489）という藩や、前述した鹿島藩の他にも豊橋藩（愛知県）のように洋学修業のために14人を遊学させていた藩もあった（同，p145）。藩校での教育費に費やせる費用に余裕のない藩もあったと思われるが、海防の充備や藩政改革のために洋書による知識を取り入れる必要性が、洋学教授を促したのではないかと思われる。

次に、洋学を教授していた藩と、していなかった藩の経済状況を比較して見る。

表3 洋学教授を実施していた藩と実施していなかった藩の石高による経済状況の比較

石高	洋学教授あり		洋学教授なし	
	藩数	洋学教授実施藩全体に対する石高別藩数の割合(%)	藩数	洋学教授実施の無い藩全体に対する石高別藩数の割合(%)
61以上	5	4.72	0	
51～60	5	4.72	0	
41～50	1	0.94	0	
31～40	7	6.6	0	0
21～30	6	5.66	1	0.57
11～20	12	11.32	5	2.84
1～10	70	66.04	170	96.59

藩数合計 106

176

調査対象藩数 282 に対して 1～10 石という小藩の数は 240 であり、85%と全体に占める小藩の割合が圧倒的に大きい。そのため、表 2 の数値だけを見て、結論は下せない。小藩（1～10 石）240 藩のなかで洋学教授を実施していた藩と、そうでない藩の比率はそれぞれ、29%と 71%であった。

表4 1～10 石の藩が調査対象藩全体に占める割合

調査対象藩数	1～10 石の藩の数	全体に占める割合 (%)
282	240	85

表5 1～10 石の藩全体における洋学教授を実施していた藩とそうでない藩の比率

洋学教授あり		洋学教授なし	
70	29%	170	71%

明治初期の小学校英語教育においては地域の経済的豊かさが英語教育実施を成功させる上で重要な位置を占めていたことと比較すると、幕末における洋学教授実施での経済的要因はさほど、大きくないように思われる。

2. 3 藩校を継承した小学校

『日本教育史資料』の調査項目において、士族の教育と平民の教育とを、それぞれ分けて記述するように求められている事が示すように、学制頒布以前における両者の教育内容の違い、レベルの差は顕著であり、藩校であった学校は中学などの高等教育機関へ移行する傾向があったように思われる。実際、藩校の継承校としての高等教育機関を対象にした先行研究はあっても藩校の継承校としての小学校を対象とした先行研究は非常に少ない⁷⁾。

しかし、高鍋藩では「小學生ヲ教育スル所ヲ行習齋ト號ス」と小学校に相当する教育機関を設けており（文部省編, 1892 b, p.254）、佐土原藩は「城下ノ四方ニ四小學アリ」また、「遠郷五所ニ小學校ヲ建テ」（同, 1892 b, pp.271-272）として各小学校の名前を挙げていることから、初等教育機関を区別して設置していたことがわかる。藩校での在学年齢に関しては、明記していない藩校も多いが、大垣藩のように初等教育として「生徒學習ノ期限ハ年齢八歳ニシテ文學校ニ入り十五年ヲ退學ノ期トス」また高等教育としての武学校規則には「生徒ノ入学ハ年齢十二歳ヲ以テ始トスル事但學術ニヨリ十六歳ヲ初年トス」（文部省編, 1890a, pp.465-467）と藩校での教育を初等教育と高等教育に分けて明記している藩もある。名古屋藩では「藩立明倫堂ヲ廢シ堂中ノ生徒ヲ区分シ、間義以上ニ至ルモノヲ中學校ニ就学モ、シメ素読生ヲ小學校ヘ就カシム」（文部省編, 1891, p.68）と、両レベルの学校を設置した。

このように見て来ると、藩校の継承校は高等教育機関だけとは考えられないように思える。そこで、本稿では洋学教授の実績の無かった藩も含めて、藩校の継承校を調査した。しかし、『日本教育史資料』には閉校したかどうかについて記載されていないものが多くみられ、また、記載されていても、「廢藩置県後に藩校は廢校」と記載されている学校がほとんどであった。これは、学制頒布に伴い既存の学校は全て廃止するよう定められ、学制に基づいて新しく学校を設立することになったためである。

ところが、菰野藩藩校の場合は「藩校は閉鎖」（文部省編, 1890a, p.117）と記載されているが、菰野小学校は、明治6（1873）年1月6日に、学校の看板を菰野藩藩校「顕道館」から「菰野小学校」に架け替えて開始した（菰野小学校創立百二十五周年記念誌編集委員会, 1998, p.34）と言う記録が残っている。従って、同校の場合「廢校」ではなく「継承校」が存在する。藩校の廃止と同日に公立小学校が開校しているケースは実質的には公立小学校への移行であり、藩校の教師のうち多くが引き続き小学校で教えているケースもあった。文部省編（1891）にも与板藩正徳館（新潟県）の藩校儒官が小学校教師を拜命した記述がある（p. 237）。

本稿では、『日本教育史資料』と各学校沿革史を基に282校の藩校を調査し藩校124校の継承校142校をつきとめた。その結果の内訳が以下の表である。

表 6 藩校からの継承校の内訳 (名称は新制の教育機関名)

継続校の種類	小学校	高校	小学校と高校	高校と大学	大学	その他
学校数	80	17	15 (計 30)	3 (計 6)	3	6

藩校数合計よりも継承校合計の方が上回っているが、これは、1校の藩校から複数の教育機関に継承されていることがあるためである。藩校の名称を学校名に借りただけ、あるいは藩校廃止からの継続性が不明な学校は上記の数値からは除いたが、特に高校などの場合、藩校廃止から継承校創立までに空白期間があり正確には継承校かどうか曖昧なケースも多かった。小学校数合計は95校で半数以上であり、高校数合計は39校であった。このうち、同じ藩校から小学校と高校に分かれて継承されている藩校が15校あった。この数値から、藩校の継承校は必ずしも高等教育機関だけではなく、むしろ小学校に継承された藩校の方が多いたことがわかる。しかし、前述したように、学制頒布以前の藩校において小学校へと継承され得る教育形態の萌芽が見られるのであるから、藩校から小学校へと継承される藩校が多くあっても不思議ではないと考える。

藩校からの継承校の1例として、大垣市立興文小学校の変遷を示す。

図 1 大垣小學義校変遷図

敬教堂＝藩校 [洋学教授の実績あり (文部省編, 1890a, p.464)]



藩校閉鎖後公立小学校に移行 (文部省編, 1890a, p.468)



興文小学義校に改称 [明治6 (1873) 年1月 (大垣市立興文小学校百二十年史編纂委員会, 1960, 桑原, 1941ほかの年表による)]



興文小学校⇒大垣小學義校 [課業表に「洋語三百言」の記載がある]

<興文第一校⇒第一小学義校、興文第二校⇒第二小学義校、興文第三校⇒第三小学義校、興文第四校⇒第四小学義校の四校に分割>



大垣市立興文小学校 (現在)

このように、大垣市立興文小学校は、大垣藩藩校「敬教堂」の継承校であることは明らかであり、「大垣小學義校 (現在の市立興文小学校) 開業願書」の中にある「大垣小學義校課業表」の第一級暗誦科目に、「洋語三百言」という記載がある。当時は、各学校で自校で教えられる範囲のカリキュラムを設定することが許可されていた⁸ことから、これは、英語教授計画を示唆するものである。

次に、青森県八戸市立八戸小学校の例を挙げる。同校は明治6 (1873) 年の創立であるが、3校ある分校の1つは藩校建物を使用している (渡辺, 1942, p151)。そこで、同

校の創立当時の調査を行った。同校所蔵の『学校沿革志八戸尋常小学校』には、藩校所蔵書籍と思われる洋書の記載があり、今後何らかの史料が見つかる可能性が考えられる。

2. 4 洋学教授のあった藩校を継承した小学校のうち英語教授関連資料のある学校

洋学を教えていた藩校 106 校のうち、小学校へと継承された学校は 43 校であった。その 43 校のなかで、英語教授に関連する史料を保有している小学校は 6 校である。一方、藩校での洋学教授の実績のない藩校 4 校の継承校で英語教授に関連する史料が見つかった。その一覧表が表 7 である。

表 7 英語関連史料を保有する小学校の前身校である藩校での洋学教授の有無

英語教授に関連のある史料を保有する小学校	前身の藩校	藩校での洋学教授の有無	藩名	石高
津市立養正小学校	有造館	有り	津	30
大垣市立興文小学校	敬教堂	有り	大垣	10
大野市立有終西小学校	明倫館	有り	大野	4
伊那市立高遠小学校	進徳館	有り	高遠	3.3
舞鶴市立明倫小学校	明倫館	無し	舞鶴	3.5
恵那市立岩邑小学校	知新館	無し	岩村	3
宮崎市立広瀬小学校	学習館	有り	佐土原	2.7
高鍋町立高鍋東小学校	明倫堂	有り	高鍋	2.7
越前市立武生東小学校	立教館	無し	府中	2
豊田市立挙母小学校	崇化館	無し	挙母	2

その他に英語教授関連資料のある小学校として、菰野町立菰野小学校（菰野藩）、津市立誠之小学校（久居藩）、松本開智学校（松本藩）の 3 校がある。

菰野町立菰野小学校の前身の藩校「顕道館」では、洋書を 22 部所有していたことがわかっているが、洋学を教授していたかどうかを明記している史料はみつからない。ただ、明治 9（1876）年の伊勢暴動で被害を受けた学校の記録が残っており、そのなかに菰野小学校所有の焼失した書籍のリストがある（暴動罹災調、三重県庁蔵）。そのリストには多くの英語辞書などの洋書が含まれており、当時の出版事情、本の価格などを考慮すると藩校か小学校かのどちらかで、あるいは両方で使用したものと思われるが、英語教授が藩校で行われたか、継承校においてであったかが不明のため一覧表からは除外した。津市立誠之小学校（久居藩）でも学校所蔵の史料に英語教師の記載がある（久居義塾日誌、津市立誠之小学校蔵）が、同じ理由により除外した。

次に、開智学校英学課での英学教授を検討する。これは小学校に付属する英学課にお

ける英学教授であるが、田畑（2010）では、在籍生徒の年齢層が高いのではないかと推測されたため調査の対象外とした。佐藤（1996）によると、生徒には成人の学校教員も含まれており、判明したものだけでも最年少 11 歳（1 人）から最年長 27 歳までと年齢層の高いものであった⁹（p.56）ことがわかった。従って、開智小学校付属英学課は教授内容も高度であることから名称は小学校であるが、中学に準ずるものと思われる。

2. 4. 1 洋学教授のあった藩校からの継承校

有造館の継承校である養正小学校では、英語科が置かれ、明治 6（1873）年 5 月 4 日に 24 名の生徒が英語の試験を受験している（養正小学校同窓会，1933，p.25）。当時の教科である「読書」「習字」「算術」3 科とは別に設けたとされる英語科に関する詳細は不明であるものの、このことから、養正小学校で英語教授が実施されていたことは明らかである。

大垣市立興文小学校については前述した史料の他に「大垣小學義校（現在の大垣市立興文小学校）開業願書」がある。この史料から英語担当教師は慶応義塾などで英学を研究した石原欽造であったことが判明した（岐阜県史稿，国立公文書館蔵）。また、桑原（1941）には、洋学月謝についての記載もある（p.83）。

伊那市立高遠図書館には高遠藩藩校進徳館の継承校である伊那市立高遠小学校の教師岩崎博秋氏による手書きの「筑摩県学校課業表」（1872 年筆記，岩崎博秋）が所蔵されており、そこには英語の記載がある。その他に同じく手書きの教科書『単語篇』（1873 年筆記，岩崎助信）（同館蔵）が現存する。これは、この当時、本の入手が困難であった状況を反映したものと思われ、文部省が発行した『単語篇』を一頁ずつ丁寧に書き写したものである。長野県も学制頒布当時は学校の状況に応じた変則カリキュラムを許容しており、駒ヶ根市立赤穂小学校の前身校である映雪学校などはこの「筑摩県学校課業表」を大きく簡略化した英語を含まない課業表を採用している（御布留留書帳，駒ヶ根総合文化センター蔵）。従って、各校独自のカリキュラムに沿って教えることが可能であった時代に所蔵していた学課表は実施された可能性が高いと考える。

宮崎市立広瀬小学校と高鍋町立高鍋東小学校での英語教授を計画したと思われる学課表がそれぞれ、廣瀬小学校規則（写し）（児玉友一氏蔵）と高鍋小學規則（写し）（宮崎県立図書館蔵）として現存している。佐土原藩では「城下ノ四方ニ四ト遠郷五所ニ小學校ヲ」早くから建設して初等教育に力をいれていたと考えられる。高鍋藩も早くから初等教育機関を設置しており、これらの学課表もその教育政策の一環と思われる。

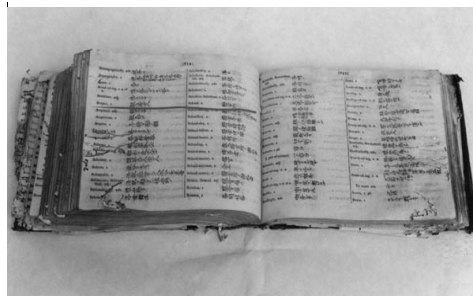
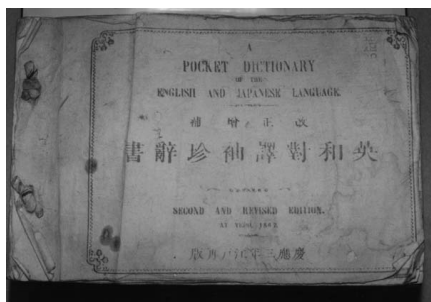
また、大野市立有終西小学校は明倫館の継承校であるが、その変遷過程で明治 5（1872）年当時に「官立大野小学校」が存在したことが、福井県史料（国立公文書館蔵）により確認できた。足羽県では、『英綴字』（足羽県小学校内頒行本）（1872 年刊、著者不明）（九州大学附属図書館蔵）と『ホルストブック』（1872 年刊、著者不明）

(国立公文書館蔵)が現存する。前者は「足羽県小学校内頒行本」と印刷された文字が示す通り、足羽県小学校での頒布本であり、後者は足羽県活版局が印刷したもので、“FIRST BOOK OF LESSONS FOR THE USE OF SCHOOLS.”のタイトルが示すように、学校での使用のために印刷されたものである。これら2冊は他県の教科書と比較して内容的にやや高度であることから調査を進めていたところ、撮要新聞第八号(1872年刊、足羽県新聞社)(東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法制史料センター明治新聞雑誌文庫蔵)に大野小学校の英語教授に関する記事があることがわかった。それによると、6歳から13歳までの正則の生徒と14歳以上の変則の生徒に洋学を学ばせると記載がある。この「足羽県小学校内頒行本」の内容は他県のような「英単語レベル」と異なるところからなお調査の必要があると考える。

2. 4. 2 洋学教授のなかった藩校を継承した小学校のうち英語教授関連資料のある学校

次に、英語関係史料は存在するがその前身校では洋学教授実施のなかった学校として恵那市立岩邑小学校を取り上げる。

資料1 英和對譯袖珍辭書 (岩村歴史資料館蔵)



岩村町は「英和對譯袖珍辭書」(1862年刊、堀達之助著)を上記写真の改訂版も含めて2冊所有している。1冊は日本に15冊しか現存していない貴重な初版本であり、再版のものは町民の家に所蔵されていたものの寄託である。このことは、辞書が出版された江戸時代に、すでに英語を学ぶ人々が岩村町にいたことを示しており、辞書には確かに使用したような形跡が見られる。しかしながら、藩校でこれらを使って英語を教えたという記録は残されていない。そのためか、本稿で参考にした文献のいずれにも岩村藩での洋学教授に触れたものは無かった¹⁰。だが、当時の辞書は非常に貴重なものであったのだから、その高価な辞書を入手しながら、それを使用して英語教授をしなかったとは考えにくいのである。杉村(2003)は13名の藩校員履歴を紹介しているが、その中に英学教師が2人含まれている。一人は福沢諭吉に、もう一人は箕作敬吾に英語を学んでいる。杉村は、この履歴は学制開始時期直前(明治5年9月が最後の記録)のものであろうと推測し、これらは巖邑尋常高等学校蔵「藩校員履歴」¹¹によると述べている(pp.56-61)。

その岩村藩藩校「知新館」を継承する岩邑小学校の学校沿革史「岩邑国民学校」（岩邑小学校蔵）には「教科ノ部」という欄があり、そこには「明治六年 皇漢洋習字珠算ヲ教科トス」とある。岐阜県では、学制頒布後しばらくは、県で決定したカリキュラムの通りに実施しなくてもよいとされ、学校の状況に応じたカリキュラムが認められており、「岐阜縣管下小學校教則略表」という簡略化したカリキュラムも作られていた。実際に各小学校が自校に合わせてカリキュラムを作成していたことは、現存する「笠松村育英南北義校」「大垣小學義校」「贅裏義校」「岐阜町小學義校」「表佐村就進義校學科表」等がそれぞれ異なることから明らかである。そして、その簡易化されたカリキュラムや各校独自のカリキュラムにも英語が含まれていた。従って、学校沿革史というものは実際に学校で行ったことを記録するものであることを考慮すると、岩邑小学校での英語教授の可能性は高いと思われる。

また、立教館の継承校である武生進修小学校での英語教授について、洋学教師として満願寺吐酔の名前が撮要新聞第七号（1872年刊、足羽県新聞社）（東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法制史料センター明治新聞雑誌文庫蔵）に記載されている。しかし、この立教館では洋学教授の実績はない。この洋学教師吐酔が英語を学んだのは、立教館ではなく福井の藩校明新館であった。山下（1976）には、吐酔年譜として「1871 明治4年（16才）明新館でグリフィスに習う」「1872 明治5年（17才）…吐酔は武生進修小学校の引接寺校舎で約1年英語を教える」とある（p.89）。従って、この継承校での英語教授は藩校からの英語教授など知的財産の継承では無く英語教師の人的要因であると判断できる。なお、この武生進修小学校は、現在の越前市立武生東小学校である。同校には学校沿革誌などの史料が保存されているが、明治5年頃の史料は含まれていなかった。

舞鶴市立明倫小学校では、調査の結果、学校で保存されている明倫小学校文書の中に「小学課業表」が確認された。この課業表は、「大阪府小學課業表」（大阪城天守閣蔵）に酷似しており、「欧語三百言」の記載がある。

豊田市立挙母小学校の前身校である挙母郷学校での英語教授実施はわかっているが（渡邊，1925，pp.89-90）、藩校での英語教授については不明である。しかし、「英學執心ノ生徒」として26名の名前が挙げられ、「木村鍾次郎、岡崎恒太郎二人の生徒は『パーレー』ノ万国史（ママ）を修了した」（同，pp.89-90）と記載されていることから推測すると、藩校での英語教授も行われていたのではないかと推測する。

2. 4. 3 その他の小学校

その他の学校として、徳島県の藩立西小学校、藩立南小学校、藩立北小学校が挙げられる。これらの学校は藩立の小学校として設立され、現在も継承されている。そして、この徳島藩小学校学科表（文部省編，1890b，p.867）のなかに英語の記載が見られ、三級・読書に「英佛語學初歩」と規定されている。これは明治4（1871）年8月に開校した藩立の西小学校、南小学校、北小学校の学課表である。この徳島藩小

学校規則では入学条件を「士族卒八歳ヨリ十一歳ニ至迄ノ者」と定め、十八歳以上の者は「員外生」としている。また、学習期限を「十七歳迄」とし、17歳までは在学可能と定めていた（同、pp.863-867）。この徳島藩小学校での入学条件は、「18歳以下は小学生、19歳以上は小学員外生と称する」と規定された沼津兵学校附属小学校の小学校掟書の影響が見てとれる。

この小学校は、明治5（1872）年10月8日に閉校するが、1ヵ月後の11月7日に共立学校として開校した。そして、共立小学校は明治6（1873）年1月22日に廃止され、6年2月11日から、「一番小学校」など番号を付した名称に改称して開校された。このように名称は変更しているが、学校としての継続性は明らかである。

明治6（1873）年2月11日時点では、小学校を上下二等にわけ、各8級（毎級6ヶ月）を卒業すべきこととし、上等小学校教科名として「外国語学」が含まれていた（愛媛県史料、国立公文書館蔵）。入学年齢は「[定められた]年齢以上以下ニテモ有志之者ハ入学可」（徳島県尋常師範学校、1892、p.16）とあり、就学年齢は幅のあるものであった。

上記のことより、学習者の年齢は特定できないが、少なくとも明治4（1871）年8月より明治6（1873）年2月11日まで、外国語教授の計画があり、また、英語指導が行われていた可能性が高い。

図2 学校変遷図

藩立西小学校→共立西小学校→第一大区一番小学校→期成小学校
}→内町小学校
藩立南小学校→共立南小学校→第一大区二番小学校→洪化小学校
藩立北小学校→共立北小学校→第一大区三番小学校→宝善小学校 →助任小学校

3. まとめ

田畑（2010）では、洋学を教えていた藩校64校のうち、13校が公立学校へ移行したことが判明した。そのうちの現存している数校に関しては学校沿革史を調べたが、英語教授の記載は見られず、そのほかは学校名までは記載されていない場合がほとんどであったため、洋学教授が英語教授へと継続されたかどうかは不明という結論に達した。本稿では、調査対象を広げ、洋学教授を行っていない藩も調査した結果、調査対象282校のうちの124校の継承校142校の校種をつきとめることができた。そのうち95校が小学校であり、それ以外の高等教育機関全合計の47校よりも多い数値である。このことにより、藩校からの継承校は、むしろ小学校の方が多いということが判明した。

また、洋学を教えていた藩校は106校であるが、その洋学を教えていた藩校から小学校へ移行した学校は43校、そして、その43校のうち英語教授に関連する史料を持つ小学校は6校であった。また、前身の藩校での洋学教授の影響も無く英語教授を行ってい

る小学校もあったことを考慮すると、藩校での洋学教授が小学校へ及ぼしている影響は、あまりないと結論付けられる。

また、明治初期の小学校英語教育においては経済的な裕福さが大きく影響していたが、藩校においては石高の少ない小藩であっても洋学教授をおこなっている藩も多く、経済的要因は大きな位置を占めていなかったと結論付けられる。これは、経済的基盤を藩に求められる藩校と地域の一般の人々に支援を頼まざるを得ない創立当時の小学校を比較すると当然のことと言えよう。

注

* 下記参考文献の他に各学校沿革誌や自伝を参照した。本研究のために史料閲覧を許可してくださった史料所蔵者及び施設の皆様に深謝申し上げます。

- ¹ 文部省編（1890a）に調査未済として忍藩などの名前が挙げられている（pp.3-4）。
- ² 260 頁には「全国 272 校」とあるが、「295 校」の藩校名が挙げられていた。
- ³ 260 頁には「38 校」と記載されているが、数えた結果は「91 校」であった。
- ⁴ 従って、先行研究が対象とする洋学教授内容とは異なると思われる。
- ⁵ 同じく、継承校としての小学校調査という観点から幕府直轄地は除外した。
- ⁶ 藩校名、石高は各々の藩の最終のものを採用した。
- ⁷ 数少ない先行研究の 1 つとして、梅村佳代（2007）「近世後期～明治初期、但馬地域の教育の歴史的考察--出石藩の藩校から「学制」期の小学校創設までを対象として」『奈良教育大学紀要』 56（1）：1-12 が挙げられる。
- ⁸ 『学校沿革志八戸尋常小学校』（八戸市立八戸小学校蔵）には「教員集会にて（中略）教科書籍、教授方法等について取り決めをする」という記録がある。
- ⁹ 内訳は 11 歳 1 人、12～15 歳：6 人、16～20 歳：10 人、21 歳以上が 4 人、最年長 27 歳、不詳 6 人である。
- ¹⁰ この辞書の発見は 1980 年であり、それ以降に出版された文献もあるが、どの文献も岩村藩の藩校での洋学教授、あるいはこの辞書の所蔵に言及していない。文部省編（1890a）には岩村藩の藩校の蔵書は散失との記載がある（pp.483-484）。
- ¹¹ 2003 年 2 月 5 日付けの中日新聞記事によると、「岩邑小学校の杉村校長が 2002 年 12 月に岩邑小学校でこの「藩校員履歴」を発見した」とあるが、調査に小学校を訪問した時には行方わからなくなっていた。

参考文献

- 愛知縣 (1914) 『愛知縣史 上』愛知縣
- 石川謙 (1960) 『日本學校史の研究』小学館
- 石川松太郎 (1978) 『藩校と寺子屋』教育社
- 岩村町史刊行委員会編 (1961) 『岩村町史』岐阜県岩村町役場
- 梅村佳代 (2007) 「近世後期～明治初期、但馬地域の教育の歴史的考察—出石藩の藩校から「学制」期の小学校創設までを対象として」『奈良教育大学紀要』 56 (1) : 1-12
- 恵那郡教育會編纂 (1926) 『恵那郡史』恵那郡教育會
- 大石学 (2006) 『近世藩制藩校大事典』吉川弘文館
- 大垣市立興文小学校百二十年史編纂委員会 (1960) 『興文百二十年史』大垣市立興文小学校
- 岡田文雄 (1972) 『久居市史 上巻』久居市総務課
- 笠井助治 (1960) 『近世藩校の総合的研究』吉川弘文館
- 神奈川県立教育センター (1978) 『神奈川県教育史 通史編 上巻』神奈川県教育委員会
- 神谷次郎・祖田浩一 (1977) 『幕末維新三百藩総覧』新人物往来社
- 桑原新一 (1941) 『興文百年史』大垣市立興文小学校
- 小酒井益蔵 (1968) 『日本の英学—〇〇年明治編』研究社出版
- 児玉幸多編 (1955) 『日本史年表・地図』吉川弘文館
- 菰野小学校創立百二十五周年記念誌編集委員会 (1998) 『菰野小学校百二十五周年記念校史』菰野小学校創立百二十五周年事業実行委員会
- 櫻井役 (1936) 『日本英語教育史稿』敝文館
- 佐藤玲子 (1996) 「開智学校英学課について—筑摩県における中等教育の萌芽—」『松本市史研究』 6 : 51-61
- 杉村啓治 (2003) 『岩村の文教三〇〇年史』いわむら町まちづくり実行委員会
- 田畑きよみ (2010) 『明治初期の公立小学校における英語教育の研究—地方教育史・教科書調査の結果から—』(修士論文) 東京大学大学院総合文化研究科 (未刊行)
- 徳島県尋常師範学校 (1892) 『阿波国教育沿革史 中』黒崎精二
- 内閣官報局 (1891) 『法令全書 明治十六年』内閣官報局
- 中泉哲俊 (1976) 『日本近世学校論の研究』風間書房
- 福沢研究センター編 (1986) 『慶応義塾入社帳 第1巻』慶応義塾
- 古谷尚子 (2003) 「部会ニュース近世史・近現代史合同部会 明治初期越前大野における初等教育—吉田拙蔵『静斎日誌』を手がかりに[含 討論]」『日本史研究』 495 : 89-91
- 堀孝彦, 遠藤智夫著 (1999) 『英和对訳袖珍辞書』の遍歴: 目で見える現存初版15本』辞游社
- 三重県総合教育センター (1980) 『三重県教育史 第一巻』三重県教育委員会
- 三田商業研究会編纂 (1909) 『慶応義塾出身名流列伝』實業之世界社
- 文部省編 (1890a) 『日本教育史資料 壹』文部省

文部省編（1890b）『日本教育史資料 弐』文部省
文部省編（1890c）『日本教育史資料 参』文部省
文部省編（1891）『日本教育史資料 四』文部省
文部省編（1891）『日本教育史資料 五』文部省
文部省編（1892）『日本教育史資料 六』文部省
文部省編（1892 a）『日本教育史資料 七』文部省
文部省編（1892b）『日本教育史資料 八』文部省
文部省編（1892）『日本教育史資料 九』文部省
山下英一（1976）「グリフィスと今立吐辭」『英学史研究』8：83-91
養正小学校同窓会（1933）『養正 創立六十周年記念号』養正小学校同窓会
渡邊善次（1925）『三河挙母七州城沿革小史』岡田活版印刷
渡辺村男（1942）『八戸聞見録』八戸聞見録頒布会

所蔵先別史料一覧表

伊那市立高遠図書館所蔵史料

『単語篇』（1873年筆記，岩崎助信）
筑摩県学校課業表（1872年筆記，岩崎博秋）

越前市立武生東小学校所蔵史料

学校沿革誌

恵那市立岩邑小学校所蔵史料

学校沿革史「岩邑国民学校」

恵那市立岩村歴史資料館所蔵史料

英和對譯袖珍辭書（1862年刊，堀達之助著）
英和對譯袖珍辭書（1867年刊，堀達之助著）

大阪城天守閣所蔵史料

大阪府小学課業表

大垣市立小野小学校所蔵史料

賛謨義校課業表

岐阜大学教育学部郷土博物館所蔵史料

長屋家文書 笠松村育英南北義校関係文書
村木家文書 嚶鳴舎小學義校関係文書

九州大学附属図書館所蔵史料

『英綴字』（足羽県小学校内頒行本）（1872年刊、著者不明）

国立公文書館所蔵史料

Griffis, William（1872）“The new Japan spelling book, designed as a condensed manual of the elements of the English language.”

『官許ホルストブック』（1872年刊、著者不明）

各都府県史料

児玉友一氏所蔵史料

廣瀬小学校規則（写し）

駒ヶ根総合文化センター所蔵史料

御布告留書帳

鈴木隆雄氏所蔵史料

岐阜縣管下小學校教則略表

津市立誠之小學校所蔵史料

久居義塾日誌

東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法制史料センター明治新聞雑誌文庫所蔵史料

撮要新聞（1872年刊、足羽県新聞社）

東京都公文書館所蔵史料

福澤関係文書慶應義塾関係資料（マイクロフィルム版）

八戸市立図書館所蔵史料

学校維持之方法之儀ニ付願

旧八戸藩学制沿革取調（写し）

八戸市立八戸小學校所蔵史料

学校沿革志八戸尋常小學校

不破郡垂井町立表佐小學校所蔵史料

表佐村就進義校學科表（写し）

三重県庁所蔵史料

暴動罹災調

宮崎県文書センター所蔵史料

小学館一卷

萬留

宮崎県立図書館所蔵史料

高鍋小學規則（写し）

四日市市教育センター所蔵史料

四日市小學第一校規則（写し）